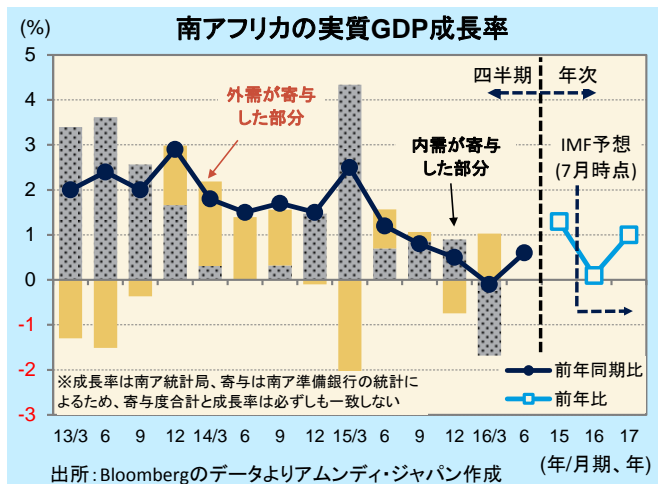


南アフリカ GDP 速報と金融政策、ランド相場の展望

- ① 4-6 月期実質 GDP 成長率は前年同期比+0.6%と前回のマイナス成長から一転、プラスに転じました。
- ② 製造業、鉱工業がプラスに寄与する一方、干ばつの影響もあり農林水産業がマイナス寄与でした。
- ③ 市場予想を上回る成長率の発表を受け、通貨ランド(以下、ランド)は2ヵ月ぶり大幅高となりました。

好転

9月6日、南アフリカ統計局が発表した16年4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.6%と、マイナス成長に陥った1-3月期から一転、プラス成長に転じました。前期比年率+3.3%の内訳をみると、自動車増産を背景に、製造業が前期比+8.1%と最大の寄与となりました。また、プラチナ増産で鉱業も同+11.8%と第二次産業が好調でした。一方で、大干ばつの影響で農業が不振、6期連続マイナスとなるなど第一次産業が振るいませんでした。



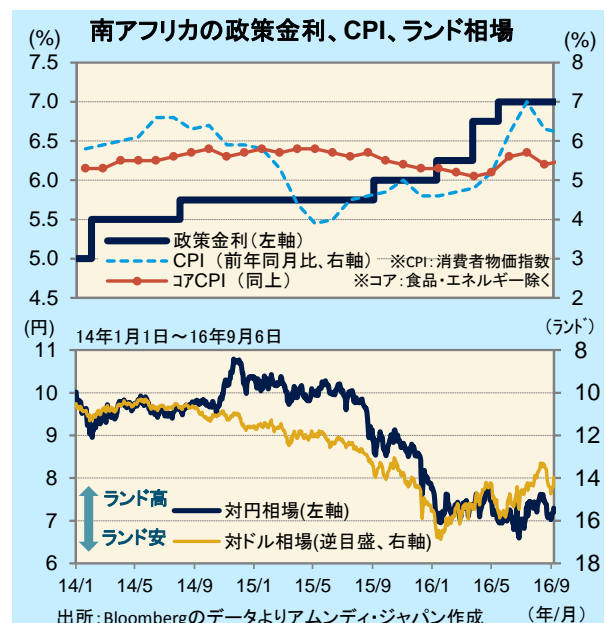
需要項目別でみると、貴金属をはじめとした輸出が急増する一方で輸入は減少となり、純輸出がプラス成長に大きく貢献しました。穏やかな世界経済の回復でプラチナはじめ商品市況が回復してきたことに加え、長引くランド安で国際競争力が高まり、輸出の追い風になったと考えられます。また、企業活動が活発化したことが恩恵となり、個人消費がプラス寄与に転じました。

ランドは2ヵ月ぶり高値

好調なGDP発表を受け南アフリカランドは反発し、一時2ヵ月ぶりの高値を付けました。4四半期ぶりに黒字転換した貿易収支や、米国の追加利上げ観測時期後退もランドにとって追い風となりました。

一方で、スパイ組織立ち上げ疑惑でゴードン財務相が検察から出頭命令を受けるなどの政治的リスクの高まりを受け、ランドは乱高下する局面もあり、予断を許さない状況が続いています。

また、米国利上げ時期をめぐる思惑で振らされる外的要因は否めないものの、相対的に高い金利に加え、経済回復の余波を受け、ランドは底堅く推移すると見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。